

スポーツボランティアサミット 報告書

スポーツを活用して社会を変える ～ポスト 2020 を見据えたボランティアについて～



開催日： 2019年2月11日（祝・月）
会場： 拓殖大学 文京キャンパス C407 教室
主催： 特定非営利活動法人日本スポーツボランティアネットワーク
共催： 一般財団法人日本財団ボランティアサポートセンター
協力： 拓殖大学



日本スポーツボランティアネットワーク

目次

- 03 1. 開催概要
プログラム
- 04 2. プログラム内容
(1) 開会挨拶
- 05 (2) 講演①（要旨）
「フロンターレが目指すもの～地域とともに」
- 09 (3) スポボラ川柳☆V1 チャレンジ 2018 優秀作品表彰
- 10 (4) パネルディスカッション
① パネリストからの報告
② 会場からの質問
③ まとめ
- 18 (5) 講演②（要旨）
「スポーツを活用した、街の活性化を図る取り組みについて」
- 20 (6) 総括（要旨）



プログラム

司会：本山 友理

13:00 開会

13:05 開会挨拶

渡邊 一利 (特定非営利活動法人日本スポーツボランティアネットワーク 理事長)

小寺 慶祐 氏 (拓殖大学 学生支援センター 学生支援室 主事)

13:10 講演①

「フロンターレが目指すもの～地域とともに」

藁科 義弘 氏 (株式会社川崎フロンターレ 代表取締役社長)

14:00 スポボラ川柳 V1 チャレンジ優秀作品表彰式

14:05 パネルディスカッション

○パネリスト

倉田 秀道 氏 (あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 経営企画部次長)

竹川 隆司 氏 (一般社団法人東北風土マラソン&フェスティバル 代表理事)

峰岸 和弘 氏 (認定 NPO 法人スペシャルオリンピックス日本・東京 事務局長)

○モデレーター

澁谷 茂樹 氏 (公益財団法人笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 主席研究員)

15:15 講演②

「スポーツを活用した、街の活性化を図る取り組みについて」

朝原 宣治 氏 (一般社団法人アスリートネットワーク 副理事長)

15:45 総括

二宮 雅也 氏 (特定非営利活動法人日本スポーツボランティアネットワーク 理事)

2. プログラム内容

(1) 挨拶

渡邊一利

(特定非営利法人日本スポーツボランティアネットワーク 理事長)



本日は多くの皆様にご来場いただき、ありがとうございます。

私たち、日本スポーツボランティアネットワーク（JSVN）は2012年4月に日本にスポーツボランティア文化を醸成したいと願う6団体による設立から7年を経て、正会員と賛助会員を合わせ、70を超える会員の組織へと成長しています。また、2017年9月に設立した、日本財団ボランティアサポートセンター（ボラサポ）は東京2020オリンピック・パラリンピック大会のボランティア育成のための研修プログラムの開発とその後のレガシー創出に向けた活動を展開しています。

今年2019年にはラグビーW杯が全国12都市で、ハンドボール女子の世界選手権が熊本県で開催されます。来年には東京2020大会が、さらに2021年にはワールドマスターズゲームズ2021関西も行われるという流れもあり、スポーツボランティアに対する関心も大変高まっています。

また、ここ5年ほどで日本のスポーツ政策も大きく様変わりしています。その背景には、2011年のスポーツ基本法制定、2012年のスポーツ基本計画策定、2015年のスポーツ庁の設立などがあります。政策の大きな柱は、「スポーツの力で社会課題を解決しよう」というもので、2017年にスタートした第2期スポーツ基本計画には、「スポーツで、人生が変わる／社会を変える／世界とつながる／未来を創る」という基本方針も掲げられています。

こうした状況の変化をとらえ、本日のテーマを、「スポーツを活用して社会を変える-ポスト2020を見据えたボランティアについて-」とし、スポーツを活用して社会を変えようとしているさまざまな立場の方々にお話を伺います。参加者の皆様には、今後の日本社会やスポーツの果たす役割、ボランティア活動の可能性について思いをはせ、日々の活動につなげていただければ幸いです。

また、本日はJSVN正会員の拓殖大学から会場をご提供いただいておりますので、ご挨拶をいただきます。

小寺慶祐氏

(拓殖大学 学生支援センター 学生支援室 主事)

本日は、このような貴重な機会に会場として使っていただき、ありがとうございます。

本学は1900年に創立され、来年2020年に120周年を迎えます。創立当初より、建学の理念「積極進取の気概とあらゆる民族から敬慕されるに値する教養と品格を具えた有為な人材の育成」のもと、日々、教育活動に邁進しております。

JSVNの正会員である麗澤会ボランティア部は課外活動として2年前に設立されて以来、学生向けにボランティアの斡旋や研修会活動などを行っています。今後も教育活動の一環として、さまざまなボランティア活動に携わっていきたいと思います。ご支援、ご指導のほど、よろしくお願いいたします。



(2) 講演① (要旨)

「フロンターレが目指すもの～地域とともに」

薬科 義弘 氏 (株式会社 川崎フロンターレ 代表取締役社長)

こんにちは。川崎フロンターレはサッカーチームだけでなく、地域貢献活動でも知られています。この活動は100%、スポーツボランティアに支えられていますが、今日はこの活動に企業としてどう取り組んでいるかを中心に話します。

まず、自己紹介ですが、1980年に富士通入社以来、運営管理から営業、戦略など経営を支え、執行する部門はほぼすべて経験しました。でも、スポーツとはずっと関わりがなく、サッカーも体育の授業以外、経験がありません。そんな私ですが、2015年から現職に就いています。

さて、川崎フロンターレは1955年創部の富士通サッカー部が前身で、川崎市中原区の等々力陸上競技場を本拠とし、1997年に「富士通川崎フットボールクラブ」から、「川崎フロンターレ」に改称しました。99年にJリーグに加盟し、J2から参戦。J2優勝も経験し、2005年以降はJ1に定着しています。

Jリーグ参入当初はまだ、富士通のチームとみられがちで、また川崎市は野球やサッカーのプロチームに移転される経験が何度かあったことで、市民にはプロスポーツへの拒否感もありました。だから、フロンターレへの逆風もとても強かったです。

それでも我々は、Jリーグの理念、「地域に根差したスポーツクラブ」を基本に活動を進めました。主に4つのアクションプランがあります。



1つは「開かれたクラブ」です。「川崎を元気ある明るい街にする」というプランを立て、「FOOTBALL TOGETHER」をスローガンに、市民クラブへの転換を図りました。名称から企業色をなくしたのも、その一つです。今でも富士通は株主ですが、配当を出したことは一度もありません。チーム設立時に、利益は川崎市民に返還することを富士通が認めてくれたからです。後援会の会員数は現在、4万人を超えています。



プランの2つ目は、「地域密着のホームタウン活動」です。活動の領域を「健康」「地域振興」「社会課題解決」の3つに分け、健康・介護教室やフロンターレのコーチによる小学校での巡回指導といったさまざまなイベントを継続して開催しています。大勢で手分けしながら、年間1,000件を超える活動や事業を展開しています。2017年は1,300回を越えました。

例えば、小児科病棟慰問事業「ブルーサンタ」は1997年から続いています。2006年に始めたフロンターレさぎぬまで行う「夏祭り」は現在、夏、冬、春と年3回の開催となり、約3,000人が参加するイベントに成長しています。最初に仕掛けたのは我々ですが、今では地元の皆さんが企画、運営しており、我々はお手伝いのみ。地域活性化に貢献した最高の事例だと思います。

2008年から続く、多摩川清掃活動「多摩川エコラシコ」は選手も参加しています。今では抽選によって選ばれた家族500組が参加する人気イベントです。

また、2009年から制作・配布を始めた「フロンターレ算数ドリル」は今、川崎市内の小学校で教材として使われています。選手たちが問題を出すので、楽しみながら学べます。実は今年4月から、「東京オリパラ算数ドリル」として東京都内の小学校への展開も決まっています。我々はノウハウを自分たちの中に留めるつもりはなく、どんどん活用してほしいと思っています。

アクションプラン3つ目は、「スタジアムの賑わい」です。サッカー観戦だけでなく、スタジアムを訪れた家族が1日中楽しめるような仕掛けをさまざま行っています。試合に勝つことは一番ですが、たとえ負けても、「楽しかったね」と思ってもらえることが目標です。

例えば、東急電鉄と組み、電車の車両を持ち込んだ「川崎の車窓から」は子どもたちから、いわゆる鉄ちゃん、鉄子まで集まってくれました。「イツ・ア・スモウワールド」は、川崎市唯一の相撲部屋、中川部屋とコラボした子ども相撲大会です。2016年には、「宇宙強大イベント」と題し、等々力スタジアムのスクリーンを通して国際宇宙ステーションと生交信しました。当日は台風到来でしたが、JAXAは「天候は関係ない」というので決行したところ、世界初の試みに、3,000人が来場。子どもたちが大喜びすると、大人も楽しくなりますね。

このような活動を続けてきたおかげで、Jリーグによる「ホームタウンで大きな貢献をしているクラブ」という調査では9年連続で1位の評価をいただいています。

ちなみに、昨年のホームゲームの平均入場者数は1試合当たり約23,000人。Jリーグ最高は浦和レッズの約35,000人ですが、スタジアムは6万人収容です。等々カスタジアムは最大26,000人収容なので、収容率86.5%は驚異的な数字だと思います。

4つ目のアクションプランは、「トップチームの強化」です。本業はプロサッカーチームですから、やはり勝たなくてはなりません。2005年のJ1復帰以降はほぼ上位にいましたが、準優勝どまりで「シルバーコレクター」と呼ばれ、「社会活動ばかりやっているからだ」と揶揄されたこともありました。

でも、とうとう2017年にクラブ創設21年目にして初優勝を果たしました。この時は、サポーター、ボランティア、スポンサーと誰彼ともなく、ピッチで泣きました。エースの中村憲剛は優勝して、「(社会貢献活動にも熱心な) こういうクラブだからこそ、この優勝には価値がある。この力をずっと続けたい」とコメントし、昨年も連覇してくれました。本当に嬉しかったです。



勝因はいくつかあります。まず、5年かけて完成させた、ショートパスで相手を切り崩す、ポゼッションを中心とした攻撃スタイルが一つ。Jリーグでは特殊なスタイルですが、そういうことができる選手を獲得して育成し、クラブ内で競争させたことも勝因でしょう。

スタジアムを満杯にしてくれたサポーターの力も大きかったです。選手は応援をエネルギーに変え、逆転に結び付けた試合が何度もありました。ちなみに、フロンターレのサポーターはブーイングしません。「ブーイングは周囲を怖がらせてしまうから」とサポーターが優しいクラブを作ってくれました。

スタッフ部門の事業改革にも取り組んできました。現場でアイデアを出し運営していける体制になっています。これらが相まって、優勝に結びついたと思います。

最後に、「わたしたちの目指すもの」として、陸前高田市との交流を紹介します。きっかけは、2011年3月の東日本大震災で壊滅状態になった同市内のある先生が、「教材がなくなったので助けてほしい」という全国への呼びかけに対し、川崎市のある先生が、「学校で使っている『フロンターレの算数ドリル』を寄贈したい」と相談されたことです。ちょうど、うちの倉庫に800冊ほど在庫があったので、サッカーボールと選手のサインとともにライトバンに乗せ、スタッフが現地まで運びました。こうして、交流が始まったのです。

以来、選手たちを年に1度、現地に派遣しています。ベガルタ仙台との公式戦の翌日に陸前高田市を訪問し、交流会を行います。シーズン中なので厳しい日程ですが、選手たちは率先して参加してくれています。最初は、「支援」でしたが、陸前高田の人たちからもらった元気をエネルギーにして選手は試合に臨む。今では「交流」関係になっています。

2015年9月には高田フロンターレスマイルシップを締結。等々カスタジアムで地元の民芸品、海産物販売などを行う「陸前高田ランド」を開催したり、2016年7月には現地の瓦礫で埋まっていた土地を1年かけてグラウンドに整備し、「高田スマイルフェス」も開きました。

当時の風間八宏監督による中高生サッカー教室やサイン会、地元の伝統行事「餅まき」などに加え、念願だったドリームマッチ「川崎フロンターレ対ベガルタ仙台」も開催、1-1の好試合でした。ナオト・インティライミさんも無償でライブを行ってくれるなど、お金をかけずとも、アイデア次第でこれだけのイベントができた好例です。

このときのサッカー教室に参加した子どもが高校生となり、岩手県代表として全国大会へ行ったそうです。そんな風に人が育ってくれるのも嬉しいことです。

さて、フロンターレのミッションは、「スポーツの力で、人を、この町を、もっと笑顔に」です。もちろん、その最大の手段は優勝です。選手たちは皆、よく分かっていて、最高の仕事をしてくれるために日々、頑張ってくれています。

私の話が皆さんの活動にどれだけ参考になるかは分かりませんが、こんなスポーツチームが日本にあることを知っていただけるだけでも嬉しいです。地域との交流や活動は今後も変わらず、進めていきます。もし興味がある方はスタジアムに足を運んでいただくと、私の話よりはるかに面白い瞬間を体験できると思います。百聞は一見にしかず、です。ありがとうございました。



(3) スポボラ川柳☆V1 チャレンジ 2018 優秀作品表彰式

「スポボラ川柳 V1 チャレンジ」は、スポーツボランティアの魅力をより多くの方に伝えるために今年初めて開催されました。昨年 11 月からスポボラ.net で募集し、応募総数 42 作品の中から、JSVN 事務局にて優秀作品 5 作品を選出後、インターネット投票を実施して各賞が決定。トロフィーと記念品が渡邊理事長より贈られました。

最優秀賞

北嶋一夫氏 「ボランティア 裏で支えて おもて（表）なし」

（受賞コメント）

ボランティア仲間と皆で作りました。選出していただき、ありがとうございます。

優秀賞

田崎信氏 「スポボラが 広げてくれた 目と心」

優良賞

河口初幸氏 「初顔も アイスブレイク 笑い顔」

入賞

深田好人氏 「妻残し ボラの家路に 土産買い」

伊藤秀夫氏 「ボランティア 楽しみるとき めしるとき」



(4) パネルディスカッション (要旨)

モデレーター 濫谷 茂樹 氏

(公益財団法人笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 主席研究員)

本日のサミットテーマに即し、スポーツボランティアが関わり、社会をよい方向に変えていく事例について、立場の異なる3名からお話を伺います。



① パネリストからの活動報告

倉田 秀道 氏

(あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 経営企画部次長)

「企業 X イベントスポーツ～スポーツ支援とその先にあるもの～」

弊社では2014年から、障害者スポーツの応援を通じて各地域での共生社会実現に貢献することを目指して活動しています。障害者スポーツに注目したのは、交通事故により障害を負った選手も多く、彼らの自立支援は保険会社として親和性があると考えたからです。



とはいえ、取り組みを始めた当時は、当社の中に企業スポーツの文化がありませんでした。当社のみならず、保険会社や銀行など金融業界全体に言えることかもしれません。そのため、全社員17,000人に取り組みの意味をどう伝え、理解してもらうのか、さらには全国に広がる600の拠点をどう動かすのかが大きな課題であり、最初の3年間は社員向けに活動しました。

実際に活動を進めていくと、障害者について考えることは高齢社会対策を考えることと同じだと気づきました。保険会社にはもともと介護や高齢者というマーケットがありますが、障害者と高齢者をそれぞれ点でなく、面でとらえられるようになり、次第に取り組みが深まりました。

具体的な取り組みを紹介します。まずは、「パラアスリートの雇用」で、現在は14名の所属選手がいます。さらに、「アスリート雇用も共生社会だ」と障害のない選手4名も雇用しています。選手たちは競技活動と業務を両立し、全国各地に配属されて一般社員と机を並べて業務も行っています。

取り組みの大きな柱は、「所属選手の試合を観戦」です。会場で応援し、試合後に選手と社員が交流するなどの活動を各地で行っています。

昨年は、「ボランティアセミナーの開催」も始めました。首都圏など9カ所で実施したところ、とても好評で、300人以上が参加する回もありました。いつでもだれでも学べるよう、インターネットテレビによる自主学习教材も提供しています。

また、パラ大会の試合が少ない地方では、「地域での貢献活動」として、例えば、毎年行われる全国障害者スポーツ大会の県予選大会の応援や運営サポートなどを行っています。他にも、自治体と連携し、講演会や小学校での体験授業に所属選手を派遣するなどしています。

こうした取り組みを通して、さまざまな気づきがありました。例えば、ボランティアセミナーを受講したことで、「一歩踏み出せた」といった声が社員から聞かれ、地域活動への参加者が増えました。所属選手のイベント派遣活動では、選手との交流で市民や子どもたちに新たな気づきを提供し、選手自身もコミュニケーション力が上がるなど、自治体・地域住民・選手・会社それぞれがウインウインの活動であることも分かりました。

もちろん、社員の意識改革にもつながっています。他者のために何かをするという潜在的な思いが表面化したことで、共生社会への理解が進んだうえ、業務にもプラスの影響が見られます。さらに、弊社は4社の合併会社ですが、社内の一体感が醸成されてきたと感じています。

スポーツ支援活動を始めたことで、社内には選手と社員の交流や連帯感が生まれ、地域に根差した活動もできてきているという手ごたえを今、感じています。

澁谷： 活動を通じて、社員の意識が高まり、会社の価値向上にもつながっていくという、いいストーリーが出来上がっているなと感銘を受けました。ところで、倉田さん、経営陣や社員は取り組みに最初から前向きでしたか？

倉田： 企業なので意思決定の過程では時間がかかることもありますが、理解促進のためにはスピード感が大切だと、走りながら考えることが多かったです。社員は気持ちは前向きですが、最初の一歩を踏み出すのに時間がかかりました。こちらとしては社員に声をかけ続けじっくり対応しながら、次は社長を巻き込もうと、すべての大会観戦に連れ出したところ、社長がパラスポーツに感動したことで、フォローの風が吹きました。

澁谷： では、コンセプトづくりに試行錯誤はありませんでしたか？

倉田： 首都圏ではパラスポーツの観戦機会がありますが、地方では少ないので、都市部と地方勤務の社員では社員間の温度差が出ていました。これを埋めるために試行錯誤したこともありました。考えた末、県大会の運営サポートです。地方自治体と連携して社員が活動できる場を創出しました。さらに、さまざまな活動について、社内イントラネットで発信し続けることが大事だと気づきました。このことにより、も所属アスリートのポジションを高めることにつながり、さらに、パラスポーツの普及促進にもつながると思っています。

竹川 隆司 氏

(一般社団法人東北風土マラソン&フェスティバル 代表理事)

「スポーツ×地域資源で社会を変える

～東北風土マラソン&フェスティバル～」



私たちは東北の復興を目的に、2014年に「東北風土マラソン&フェスティバル」大会を始め、継続して開催しています。今日は、この大会が地域資源をどう活用し、地域社会をどのように変えてきたかなどについてお話しします。

簡単に私の自己紹介をすると、もともとスポーツやイベント運営の経験があったわけではなく、2005年から走りはじめ、世界各地で約20大会に出場しているランナーとしての視点から、マラソン大会を作っています。企画や運営にはすべてボランティアとして関わっていますが、大会作りにはビジネスマインドも大切にしています。

第一に、マラソン大会はランナーだけのものではなく、地域の社会や経済を推進していく大きなエンジンであると思っています。私たちはフランスのメドックマラソンをモデルにしています。毎年9月のワイン収穫時期にシャトー（ワイン農園）を巡りながら走る大会です。ランナーの定員は8,000人ですが、大会期間中には国内外から約3万人が来場し、地域に2～30億円のお金が落ちています。

大きな特徴は地域資源であるワインや食の体験もできる点で、給水所でグラスワインが出されるほか、サンドイッチやおつまみとなるオイスター、サイコロステーキやアイスクリームなども提供されます。大会前夜の Pastaパーティや大会翌日にはシャトーを歩いて回るツアーなどさまざまなイベントが併催されるので、ランナーだけでなく家族も含めた、みんなの思い出になることが魅力です。私も7回出場しましたが、世界一楽しい大会だと思っています。

私たちの東北支援も、この大会を参考にしました。東北にも美味しい地酒と食、きれいな景色があります。マラソン大会をフックに、さまざまなイベントを組み合わせることで東北の魅力を伝えようと思ったのです。大会ミッションは、「マラソンで東北と世界をつなぐ」。また、コンセプトには、「ランナーはもちろん、ランナーじゃなくても楽しいお祭りマラソン」を掲げ、ランナーや家族がボランティアや地元の人と交流し、東北を好きになってもらおうという取り組みです。

具体的には宮城県登米市の長沼フットピア公園をベースに湖畔の周りを走る大会で、メドックマラソンのように給水所ではイチゴ（栗原市）や豚肉ソーセージ（登米市）、ホタテ（石巻市）など東北名物が並びます。残念ながら、日本酒の提供は許可されなかったため、代わりに酒の仕込み水を置いています。ただし、ゴール後は140銘柄以上の日本酒を楽しめる「東北日本酒フェスティバル」にて、完走者なら5杯まで無料で試飲を楽しめます。前夜祭はもちろん、地元を巡るツアーなど震災後の東北を知ってもらうことも重視して企画しています。

2014年の初年度はランナー1,300人、来場者5,000人でしたが、5回目となった昨年はランナー6,800人、来場者53,000人に増えました。今年（3月23日～24日）も7,000人を超えるランナーが参加予定です。ダイバーシティも特徴で、参加者の半数近くは宮城県外者で、海外からも17カ国以

上から 200 名以上の参加があります。また、老若男女 0 歳から 82 歳まで参加実績があり、障がい者対象の種目もあります。

運営は県外の有志と地元の産官の代表による実行委員会が主催し、地元の自治体に共催してもらっています。ただし、自治体から資金は一切いただきません。運営費は全て、参加費収入と、県内外から 150 社以上の協賛・協力企業からの収入で賄っていて、経済波及効果 2~3 億円を達成しています。

でも、立ち上げ当時は現地も復興途中でしたし、私自身もアメリカ在住の県外出身者だったこともあり、苦労しました。最初は約 30 人が「連絡会議」として集まり、地元の理解を得ることから始め、私自身も 2013 年末に退路を断って帰国し、最終的に開催までこぎつけました。第 1 回大会開催の約 2 カ月前のことでしたが、大会当日は 200 人以上のボランティアと 1,300 人のランナーのおかげで実現できました。

今も継続できているのは大勢の協力者や協賛社のおかげですし、地元からも有形無形の協力をいただいています。これからも、地域振興のエンジンとなることを心掛け、長く続けていくことが目標です。メドックワインが世界ブランドになったのはメドックマラソンの成長と軌を一にしているように、「東北風土マラソン」大会を通して東北の良いものが世界にデビューしていくような場にしていきたいと思っています。

澁谷： マラソンというスポーツイベントが持つ「人を巻き込む力」を本当にうまく生かしている取り組みですね。竹川さんご自身もボランティアだそうですが、多くのボランティアが運営の中核として関わっています。特徴的なエピソードはありますか。

竹川： 復興支援として行っている大会ですから、すべてボランティアです。第 1 回大会は復興支援に関心がある有志を募り、約 20 人の発起人会と登米市や南三陸町とで実行委員会を作って実施しました。

課題はどう仕組み化していくかです。ポイントは地元のボランティア比率を上げることだと考え、実行委員会も、最初は市内、市外出身者半々だったところを、今年は思い切って 8 割を地元の方々になっていただき、企画を進めています。おかげで、地元 FM 放送局による中継や、建設業界によるドローンを使った上空からの見守りサービスなど地元発の取り組みも行われる予定です。これは嬉しいことで、今後も続けていきたいです。

峰岸 和弘 氏

(認定 NPO 法人スペシャルオリンピックス日本・東京 事務局長)

「スペシャルオリンピックスと

スペシャルオリンピックス日本・東京について」



スペシャルオリンピックス (SO) は、「知的発達障害者による世界規模のスポーツの祭典」とよく表現されますが、大会だけを指すのではなく、知的障害のある人が日常的なスポーツ活動を通じて、地域社会の中で自立した生活を送れるように応援することを基本的なミッションとしています。

約 50 年前のアメリカで、ジョン・F ケネディ元大統領の妹、ユニス・ケネディ・シュライバーさんが始めた活動で、その後世界に広まりました。スペシャルオリンピックス日本 (SON) も 25 年の歴史があります。

日常的なスポーツ活動を軸にしているので、全国各地で定期的にトレーニングを実施しています。大会はトレーニングの成果を確認するものであり、地区大会や全国大会、その先に世界大会があります。

SO が最終的に目指すのは知的障害のある人(「アスリート」と呼んでいます)の自立生活ですが、さらに、「障害の有無に関わらず、すべての人がその人らしく生き生きと命を輝かせて生活できる社会を創造すること」を目標に掲げて活動をしています。

アスリートは、スポーツを通じてマナーやルールを学ぶことで社会性を育み、自立への意識を高めます。ボランティアは、アスリートへの指導や交流を通じて、障害やサポート方法を学び、偏見や差別のない社会づくりへの意識を高めていきます。

具体的なスポーツの活動ですが、SON・東京の例を紹介すると、都内約 30 カ所の拠点で週 1 回を基本に夏季 11 競技、冬季 4 競技の練習をそれぞれ行っています。すべての活動を支えるのは、ボランティアです。ボランティアにはアスリートの家族だけでなく、企業や個人の参加もありますが、今後、どう増やしていくかも課題です。アスリートは知的障害のある人たちなので、アスリート数人ごとにボランティアのコーチが必要なため、常に募集しています。

企業ボランティアの獲得方法として、イベントを開催しています。一つは、外資系企業数社と SON・東京が合同で開催するボウリング大会「インターバンク ボウリング イベント」です。各企業からグループで参加してもらい、そこに SON・東京のアスリートが加わってチームでボウリングを行います。スポーツを一緒に楽しむのと同時に、知的障害者を理解する体験の場にもなっています。

もう一つ、「バスケットボール・フェスティバル」も企業対抗のバスケットボール大会ですが、試合の前後に SON・東京のチーム練習を行い、大会参加者にボランティアとして参加してもらおうというイベントです。

こうした交流が、定期トレーニングのボランティアを始めるきっかけになればと考えています。

澁谷： 障害者スポーツの団体が理解者や支援者を増やす取り組みとして、ボウリング大会などはとても参考になると思います。峰岸さん、活動には外資系企業が多いようですが、多くの企業を巻き込むための開拓方法や、継続して関わってもらおう工夫などについて教えてください。

峰岸： アメリカで発祥し、世界に広がっている活動なので、外資系企業の外国人社員の積極的な参加があり、そこから業界内の横のつながりで CSR 担当などを介して広がったところがあります。私たちが開拓したというより、参加者自らが活動の意義を理解し、イベントの楽しさを伝えてくださったという形です。また、外資系企業では転職が盛んなので、元の会社でまず関わり、転職先で紹介し、広めてくれるというケースもあります。

② 会場からの質問

Q: 東京 2020 大会が迫る中、今後、チャレンジしたいことはありますか？ また、2020 大会は皆さんの活動にどう影響していますか？

倉田: 東京 2020 大会に向けてはまず、所属アスリートをできるだけ多く出場させること。そして、会場応援の他、社会でパブリックビューイングを実施し、お取引先なども招いて皆で応援したいですね。また、社員の多くが大会ボランティアや都市ボランティアとして活動することも目標にしています。

私自身の仕事でいえば、2020 年以降も同じ水準で取り組み続けることが最大のミッションだと考えています。

竹川: 我々の大会と東京 2020 大会が直接関わることはありませんが、「復興五輪」というキーワードもありますし、注目されるきっかけにはなと思っています。

もう一つ、ボランティアは東京 2020 大会のレガシーにつながるものだと思います。なかでもボランティアリーダーは重要で、その育成には主催者に近い立場で関われる地方大会が適していると考え、すでに「リーダーシッププログラム」を始めています。東北風土マラソンでボランティアリーダーを経験し、振り返りまで行うことで、リーダーとなる人材を育成するプログラムです。こうした体験を通し、2020 年以降にも自ら大会を立ち上げたり、運営に関わってくれる人が増えてほしいなとも思っています。

峰岸: SO では、ボランティアと一緒にスポーツをすることを求めています。例えば、東京 2020 年大会でボランティアをし、活躍する選手を見て何か感じた人の中には、大会後にも「スポーツをやりたい、支えたい」というモチベーションが湧き上がってくるかもしれません。そんな人たちに、私たちの活動に参加してもらえたらと思います。障害のある人たちが対象なので高度な専門知識やスキルがなくても、まずは一緒に楽しめる場になればと思います。



③ まとめ

澁谷： ありがとうございました。3名のパネリストの取り組みが他の企業や地方自治体、イベント主催者や障がい者スポーツ団体などに広く波及し、継続されていくことが、ポスト2020の日本社会に求められていることではないかと思えます。最後に、こうした活動に関心を抱いているボランティアに向けてメッセージをお願いいたします。

峰岸： ボランティアに求めることは、知的障害者の手助けや応援とともに、障害のある人への偏見や差別の心などに気づき、一緒に暮らしていこうという気持ちになっていただくことです。自分自身が変わる機会だととらえて、ぜひ継続的に参加していただけたらと思います。

竹川： ボランティアも協賛企業も、一緒に大会を創る主催者側のメンバーです。最近では東京2020大会のボランティアを無償の労働者だという声もありますが、そもそも英語の「Volunteer」に「無償」という意味はありません。むしろ、ボランティアは主体的に関わることが重要であり、我々としては一緒に大会を創りながら、楽しんでくださる人を増やしていきたいと思っています。

倉田： 私はスキーの指導者として20年ほどの経験があり、毎年海外遠征に出かけていたのですが、海外では地域のスポーツクラブで障害者と健常者の子どもたちが一緒に活動し、さらに地域の人ボランティアとしてサポートしている場面をよく見ました。一緒に過ごすことが当たり前なので、わざわざ「共生社会の実現」などと叫ぶ必要もありません。世界にはそんな風景があるのですが、日本にはまだ浸透していないかなという気がします。当社で取り組んでいることは、どの企業でもできることだと思います。初めの一步を踏み出すのは力量がいりますが、踏み出してしまえば、なんとかなることが多いものです。私自身も一步を踏み出すような動きを心掛けたいと思います。

渋谷： ありがとうございました。3名の発表を通じて、スポーツボランティアが関わって社会を変えていくという、これからのムーブメントを感じていただけたらと思います。



(5) 講演2 (要旨)

「スポーツを活用した、街の活性化を図る取り組みについて」 朝原 宣治 氏 (一般社団法人アスリートネットワーク 副理事長)



今日は、アスリートネットワーク副理事長という立場と大阪ガスの正社員として勤務しながら、いろいろな活動をしている両面からお話しさせていただきます。

私は2008年北京オリンピックを最後に引退しましたが、陸上選手として20年間の現役時代からずっと、スポーツで得た経験を社会に生かしたいという思いがありました。その一つが陸上クラブの運営です。

原点となったのは1995年に陸上留学したドイツでの経験です。日本の学校スポーツとは異なり、ドイツのスポーツシステムは地域のクラブチームが担っていて、留学中は私もその一員となりました。さまざまな背景の人がスポーツを介して集い、楽しんでいて、クラブハウスでは高齢の会員がお酒を飲みながら談笑しているなんてこともありました。

そんなクラブを私も作りたと思って設立したのが、「NOBY T&F CLUB」です。2010年から始動し、現在の会員数は約600人です。幅広いニーズに応えられるように、小学生やアスリート、長距離などさまざまなコースを用意しています。

例えば、18歳以上対象の一般コースは健康ブームもあって多くの会員でにぎわっています。平均年齢は50歳ですが、中には、82歳の人もあります。その人は陸上未経験ながら「マスターズ陸上(*)」を目指して79歳で入会し、翌年見事に全国大会出場を果たしたんです。何歳になってもやる気や希望があれば何でもできることを、私も学びました。クラブを立ち上げたおかげです。

(*)マスターズは男女とも満18歳以上から参加でき、5歳刻みの年齢クラス別に競う大会

クラブの創設はアスリートのセカンドキャリアの機会にもなればという思いもありました。アスリートが輝く時間は短く、競技経験を生かして次のキャリアを踏める人はほんの一部だけです。私はキャリアの最後にメダルを獲れたので、幸せなほうだと思います。

そんな思いもあり、クラブには今、現役選手や元日本代表など7人のアスリートコーチがいます。競技経験を生かした指導に対し、会員の会費収入から給与を払っています。

私自身は大阪ガスの社員であり、クラブの練習場も会社の福利厚生施設を利用しているので、会社を背負って地域活性化に貢献することも意識して活動しています。今はコーチとしてクラブに参加する時間があまりない分、この活動を宣伝することが大きな使命だと思っています。

クラブには近隣の武庫川女子大学や関西学院大学など学生にも多数関わってもらっています。会員の世話や指導など、いろいろなことを任せています。将来は教員志望の学生もいるので、私たちは社会に出る前の経験の場を提供し、学生は労力を提供してくれるという状況です。



最近では、クラブのノウハウを外部に広げることにも取り組んでいます。クラブが地域社会や他の企業に貢献している事例をいくつか紹介します。例えば、京都の光華女子大が学内に設立した NPO 法人光華ランニングクラブ K+に NOBY からコーチを派遣し、プログラムを提供しています。

また、小学生対象の陸上教室を東急不動産が開発した商業施設、「もりのみやキューズモール BASE」で行っています。同施設は「健康や心のリフレッシュ」をコンセプトにしており、3階フロアには 300mトラックがあります。また、2018年にスタートした、「セレッソ大阪スポーツクラブ」とコラボした教室は、陸上とサッカーがコラボした新しい形の教室です。参加者をもっと増やしていきたいです。

地域活性化の取り組みの事例としては、大阪市住之江区の南港ポートタウンエリアでの、「咲洲ウェルネスタウン計画」があります。この地域は人口減や高齢化といった課題があったので、地域内の中高一貫校の教育内容に力を入れることで住民を増やし、活性化させようという計画です。

私たちのクラブが担当したのは健康・スポーツを通じた人材育成の部分で、学校の先生に代わって、専門のコーチによる出張授業を行いました。一流のパフォーマンスを観ることで、運動嫌いの子どもたちも、「やれるかもしれない」「やってみよう」と思うようです。体育の授業とは違う雰囲気の中で、指導しています。

他にも、親子イベントや学外のイベント、健康セミナーも行っていて、最近のアンケートによれば、例えば、「約7割の家庭でスポーツに関する会話がなされていた」とか、「6割超が、トップアスリートによる直接指導が学校の魅力向上やエリアの魅力向上につながると感じていた」などの結果が出ているようです。

地道な活動ですが、こうした活動を続け広げていくことで、街の活性化も少しずつ実現するのではないかなと思っています。

また、大阪ガスでは「アスリート食・DO」というセミナーも行っています。トップアスリートを招き、食のこだわりや勝負飯のような経験を語ってもらい、実際に料理も作ってもらいます。大阪ガスの施設や調理器具を使って実施しているところがポイントです。



これまで、平野早矢香さんや小椋久美子さん、清水宏保さんや松田丈志さんなど多くのメダリストが参加してくれています。栄養の話から家族との思い出までいろいろな話が聞けて私自身も勉強になっています。

他に、個人的な活動としては地元の運動会に参加したり、「京都市健康大使」に就任したりして、地元の盛り上げにも関わっています。

さて、2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて盛り上がっていますが、2020年以降、一気にスポーツから企業や自治体が引いてしまう心配があります。アスリートたちが活躍できる場所や機会を増やしていくことが大切です。私自身も先を見据え、自ら発信して行動し、スポーツに賛同してくれる人たちをどんどん巻き込んでいかななくてはと思っています。若い選手や元選手にも声をかけて、仲間もどんどん増やしていきたいです。

以上、活動報告と今の思いを伝えさせていただきました。

(6) 総括 (要旨)

二宮雅也

(特定非営利活動法人

日本スポーツボランティアネットワーク 理事)



スポーツボランティアサミットも、今年で7回目を迎えました。継続できていることに感謝しています。

今回は、「スポーツを活用して社会を変える～ポスト 2020 を見据えたボランティアについて～」というテーマで進行してきましたが、多くの登壇者から非常に実りあるお話が伺えました。

まず、川崎フロンターレの藁科社長が、川崎市の活性化や陸前高田市での活動をお話してくださいましたが、私は聞きながら、東日本大震災発生後のベガルタ仙台の初戦が等々カスタジアムでの川崎フロンターレ戦だったことを思い出しました。Jリーグの歴史に残る試合だったなと思うと同時に、川崎と東北との現在の関係が必然性のあるつながりだったのではないかと個人的に感じました。

また、クラブが地域の活性化に大きな貢献を果たされている事例をたくさん伺ったことで、多くの皆さんが「このクラブのファンになりたい」「支えたい」と思ったのではないのでしょうか。これこそが、クラブを運営する経営者としての仕事だなと強く思いました。

日本には他にも多くのクラブチームがあります。それぞれの運営者が人々に、「ボランティアをやってみよう」と思わせるようなメッセージをどんどん発信していくことが、2020年以降のボランティア文化を考える上でも必要なことだと感じました。

パネルディスカッションでは、3名の方からそれぞれ異なる形の活動をお話いただきましたが、共通点は「企業や組織をどう巻き込むか」だと思います。そのために、「企業へのメリット」や「関わることで、イベントがどう実りあるものに変化していくのか」といった説明力や説得力が重要でしょう。

「ボランティアにはこんな効果がある」「社員がボランティアをすると会社はこう変わる」など、言葉だけでなく、具体的な例や数値として示すことも今後は必要ではないかとも感じました。

つまり、ボランティアの領域でも科学的な検証が必要なタイミングに来ていて、それは我々研究者の責務の一つかもしれません。企業の貢献やボランティア活動がどれだけのメリットがあるのか多くの人に分かりやすく伝えることで、「やってみよう」と思う人が一人でも増えていく社会になっていけば、素晴らしいなと思っています。

朝原さんからは、運営する陸上クラブと、そこから広がっていく地域社会の活性化のお話がありました。原点にはドイツのスポーツクラブがあったそうですが、同様のイメージで2000年から日本で進められているのが、総合型地域スポーツクラブの政策です。しかし、クラブ数は増えましたが、まだ質が伴っていない状況にあります。その理由は、それぞれが理想とするイメージがバラバラだったからではないかと私は考えています。

そういう意味で、朝原さんのクラブの活動や成果がさまざまなところで発表され、「こんなやり方もあるのだ」と各地に広まっていくことで、本来の意味での総合型地域スポーツクラブの政策も実るのかなと感じました。

最後に、JSVNとボラサポの母体である日本財団は2月9日、東京2020組織委員会と「オフィシャルコントリビューター」の契約を締結し、非営利組織として大会を支えるボランティアの教育や運営を支援していくことが正式に発表されました。また、同日から大会ボランティア並びに都市ボランティアの面談やオリエンテーションもスタートしました。

今日、この会場には面談員、あるいはボランティア応募者など、日本のスポーツボランティアの中核を成す皆様がお集まりかと思います。今後東京2020大会に向けて大事なことは、ボランティアへの関心の火を絶やさず、大会後さらに発展していくこと。また、東京2020大会で初めてボランティアを経験した人たちが私たちの仲間になってくださることを意識して運営すること。そうすれば、スポーツボランティア人口が増え、同時に日本のスポーツが明るい方向に発展していく原動力になるのではないのでしょうか。

スポーツボランティアの魅力として、今まで知らなかった世界を知れたり、自分自身の変化を感じ喜びを感じたりといった点も大きいと思います。そんなボランティアの明るいイメージがこの2020大会を機に社会の中に広まることも願って、今日のサミットのまとめとさせていただきます。

最後に、このサミットは拓殖大学とJSVN事務局など多くのボランティアによって運営され、いろいろな方々にご協力いただきましたことも加えさせていただきます。ご清聴、ありがとうございました。



日本スポーツボランティアネットワーク

スポーツボランティアサミット 報告書

執筆：星野 恭子

撮影：清水 真由美

特定非営利活動法人 日本スポーツボランティアネットワーク

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3F

TEL : 03-6229-5620 FAX : 03-6229-5621

<https://spovol.net/> E-Mail : info@jsvn.or.jp